

令和4年度 仙台市いじめ防止等対策検証会議ヒアリング 委員所感

1 いじめ防止事業について

- ① いじめ対策専任教諭、児童支援教諭が有効に機能していることがわかった。週10時間授業担当の他、いじめ対策に専念できるということは、大よそで一日8時間の勤務のうち、2～3時間が授業や直前の準備や環境整備など、1～2時間が授業後の評価等や教材研究など、残る2～3時間がその時間ということになる。ただし、これらには、いじめ対応と重なるものの、校務分掌（生徒指導主事）としての対応時間も含まれることになる。子どもへの直接的対応、情報共有のための記録や整備が行われることになるが、子どもから話をじっくり聞くとすれば、相当の時間もかかる。保護者との連絡は、保護者帰宅後になり、勤務時間外ともなりやすい。こうした仕事を通常担任の業務とともに行うことは難しい。【本図委員】
- ② いじめ対策専任教諭（生徒指導主任）を中心とする、OneNoteを用いた対応を要する生徒についての情報共有は圧巻だった。担任や教科担当などが、ちょっとしたことなども記入しやすい。なぜ情報共有しなかったのかと問われることがないような仕組みになっている。担任のストレス減にもなると思う。【本図委員】
- ③ 情報モラルリーフレットについて、家庭に投げかけて終わりではなく、授業で活用できるものがあると良い。そのため、紙ベースに限らずに児童生徒に届くものも必要かもしれない。一人一台端末が与えられた現状に合う内容になると良い。【古川委員】
- ④ 学級生活アンケート調査（hyper-QU）はクラス内の交友を客観的・継続的に把握できるツールであることが分かった。補助の増額を望む。【氏家会長】
- ⑤ 学級生活アンケート調査（hyper-QU）を小・中いずれも2回実施。仙台市で全額負担できるのが理想。【古川委員】
- ⑥ いじめ対策としては意識されていないものが多い。事業自体が認識されていなかったものもある。「いじめ対策」として機能しているとはいえないのではないか。【庄司副会長】
- ⑦ 教育委員会ないし仙台市としての意図が学校に伝わっていない印象を受けた。一方で、学校側の実感も事業実施主体に伝わっていない様子であり、「いじめ対策」が空回りしていないか懸念される。【庄司副会長】

2 学校外専門職（SC, SSW, SL）について

- ① 教職員との構造化された役割分担が成立し、教員は、教員でなければならない、きめ細やかな指導に専念できるようになっていると理解した。【本図委員】
- ② いずれも直接的な「いじめ対策」として位置づけられておらず、いじめ問題の際に活用するというイメージがなさそうであった。どのような場面でどのように活用した結果、どのような成果があったかを共有する必要があるのではないか。【庄司副会長】
- ③ SCについて、週1では生徒も相談しないだろうという意見には納得できる。「まる1日いなくてもいいから、せめて2日に1回」という意見も納得できる。【庄司副会長】
- ④ SCは、相談業務に費やす時間がほとんどであり、校内での連携でさえ困難であるという現状が分かり、学校による違いはあるだろうが、教育委員会が明確に関与すべき案件と考えた。【氏家会長】
- ⑤ 教員サイドのSCの立ち位置・役割に対する誤解というか過度の期待があるように感じる一方、SCサイドは守秘義務の遵守に硬直的な対応をしているような印象を得た。教員は、SCの立ち位置・役割を正しく認識する必要があると感じる。また、SCは業務で得た情報を児童・生徒のより良い学校生活に役立てるための情報伝達ルートを正しく認識する必要があると感じるし、それは仙台市独自の研修として実施すべきと感じる。【古川委員】
- ⑥ 今のところ問題はないが、高等学校において、仙台市外から通学する生徒に専門職（SSW）が関わる際、仙台市在住者と同じでよいのか指針が必要かという意見があり、校種として少数である市立高校の特性を理解しておきたいと考えた。【氏家会長】
- ⑦ SSWについて、どんな内容について、いつのタイミングで相談することで、どんな効果が得られるのか、具体について知りたいという意見は特に留意すべき。実質的に活用できない学校も少なくないのではないか。【庄司副会長】
- ⑧ SLについては、安心感の部分が大きいのは良いかもしれないが、いじめ対策よりも、保護者対応での活用がイメージされているのはどう評価すべきか。なお、出前授業や弁護士による講習は有意義とのことで評価できる。【庄司副会長】
- ⑨ 実質的な相談に至らなくとも、SL活用可能ということが、学校経営の大きな安心になっていた。【本図委員】

3 いじめアンケートについて

- ① 11月に全市一斉で行う現状のアンケートについて、有効であると判断しているが、タブレット利用に関して柔軟な方針が欲しいというご意見を受け、GIGAスクール構想がより活性化する方策を考えたいと思った。【氏家会長】
- ② アンケートに係る現場の負担を減らすことは必要であると考え。クラウドを活用してアンケートを行っている学校があることが分かった。仙台市は、「個人が特定できる状態の情報がクラウドにある」ことを回避しつつ、現場の負担を減らすことができるようにアンケート調査のIT活用を進め、そのための開発費用を負担すると良いと考える。【古川委員】
- ③ 校長先生の専門性と、対応が必要な生徒の情報共有のしくみによって、効率よくこなせる場合もある。【本図委員】
- ④ 保護者連絡が必要な事例かそうでないかについて、各学校がそれぞれ客観性の高い基準を明示し、保護者にも広く説明できるような状態となっているのであれば、「いじめの記述に関係する家庭全てに電話する」ことについては、弾力的に運用するということでもいいのではないかと考える。【本図委員】
- ⑤ どの学校でも生徒のトラブルを把握するための契機として活用されていることが分かった。問題は、手間。アンケートの事務作業で先生方の負担が増えるのは避けたい。【庄司副会長】
- ⑥ 学校独自で行っているアンケート（年4回、生徒の生活状況を尋ねる調査）についても、有効であるとのことであった。日常的な実践は他校にも紹介されるべきと考えた。【氏家会長】

4 学校独自の取組について

- ① 生徒がキャラクターを作成して、自分たちでいじめ防止に関する啓蒙を進めていることは、高校生ならではの発想だと考える。【氏家会長】
- ② 「生活のあゆみ」(生徒各自の日常の記録)を通して担任とやり取りしている事例が有効であるとのことであった。日常的な実践は他校にも紹介されるべきと考えた。【氏家会長】
- ③ 読み聞かせローテーション、全校で誕生日を祝う仕掛け、ハートフルラジオなど、子どもたちの自己肯定感を高めようとする取組に感じ入った。すぐできそうな活動を学校間で共有したり、市民にも示す仕組みがあったりしてもいいと思った。【本図委員】
- ④ 「ステーション」(在籍学級外教室)の子どもたちが明るく元気だった。居場所として機能しており、ひいては、いじめの未然防止としても有用であると感じた。【本図委員】
- ⑤ 「ステーション」の設置校を増やして欲しい、それに関わる情報も公開して欲しいという意見があり、ステーション自体が有効であることが分かった。公教育の試みは公開されるべきと考えた。【氏家会長】
- ⑥ 各校の独自の取組みを相互に共有できるといいのかもしれない。【古川委員】
- ⑦ 「いじめが生じないように」という取組と「トラブルの早期解決」に向けた取組に大別される印象を受けた。特に共有すべきは後者とする。【庄司副会長】

5 その他

- ① 発達障害に関する知識は必要である。いじめの背景に潜む課題と考えるため、検討したい。【氏家会長】
- ② SNS 利用のルール決め・指導は家庭でお願いしたいというご意見を受け、いじめ防止において学校は万能ではないことを示すものとして検討したいと考えた。本テーマのように、本来いじめ防止は学校だけでは対応不能なものなので、これを例示し、家庭と校外からの応援を呼びこみたくも考えている。【氏家会長】
- ③ いじめ未然防止策は、学校外専門職の設置、働き方改革など、一対一対応のものだけでなく、他の目的のための施策と融合し、費用対効果を明確に示せないが、有効であると思われるものがあることを改めて感じた。【本図委員】
- ④ 個人的には、集団で生活していれば、いじめは必ず起きるものと考えている。大事なのは、いじめの芽に先生が気付けるか、だと思ふ。ただ、そんな時、先生が保護者対応やアンケートの集計等で忙殺されていたら、果たして気付けるのだろうか。担任を始めとする現場の先生方に、子ども達と接する時間的余裕を作ってあげるべきと感じる。【古川委員】
- ⑤ 校長先生にじっくり聞き取りをするという手法は、定性的な調査となりえ、施策評価に有効であった。【本図委員】
- ⑥ 上述の取組共有について、校長研修として実施できるといいのではないか。【本図委員】